

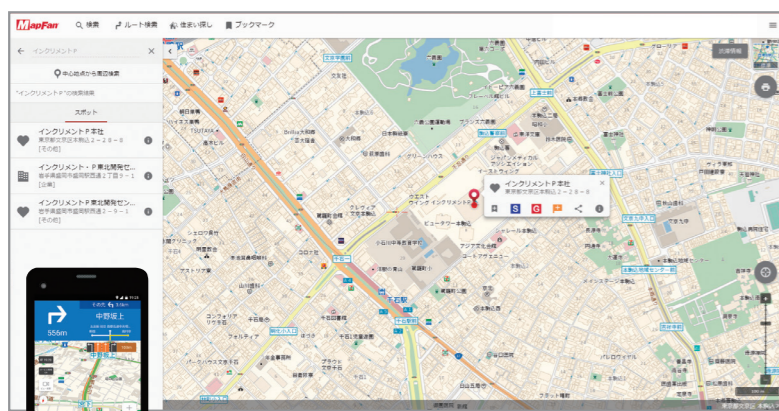
テレワーク
モデル
実証企業

インクリメント・ピー株式会社

MapFan



(左より)
管理部 総務人事部 部長 徂徠 勝人 様
管理部 総務人事部 総務グループ マネージャー 齋藤 剛 様



会社概要

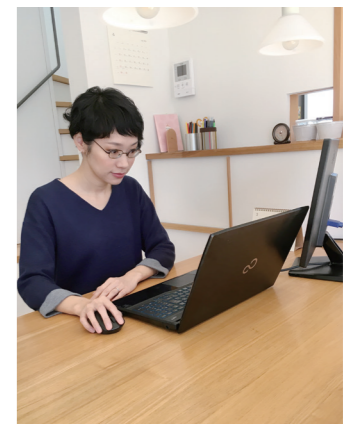
- 本社所在地:〒113-0021 東京都文京区本駒込2-28-8文京グリーンコートセンターオフィス
- 従業員数:495名(2017年4月1日現在)
- 事業内容:デジタル地図データ・位置情報コンテンツ及びソフトウェアの企画、制作、開発、販売
- URL:https://www.incrementp.co.jp/

行、各種商品のライセンス発行、入金管理等を自宅のパソコンからリモートアクセスで行っています。社内ルールでは、事前に上司の宮沢へ在宅勤務の内容を報告、作業終了時に完了報告を送信すると共に、クラウド管理システム^{※2}で作成した書類を共有します。上司とはメールやチャットで、チームの同僚とはWeb会議で連絡を取りました。営業との連携業務が多いため「遠慮なく連絡して下さい」と本人が声掛けを行い、スムーズな業務を心掛けています。Web会議は音声も画質も対面と変わらない品質で対話できますが、通信状態により対話不安定な時もありました。

モデル実証を終えて ツール選定や制度の整備等 普及と拡大に向けた準備を

テレワークを活用するために、必要なツール、社内制度

の見直し等課題が見えてきました。まずは、Web会議等が安定して行えるネットワーク環境の整備、社外から社内ファイルサーバーに接続し業務が行える環境の構築。次に、社内制度では、テレワーク時の評価基準、労働時間ルールの整備。最後に、業務規程の見直しによるセキュリティの確保です。課題への対応策の検討や解決を進めながら、会社にも社員にもメリットがあるテレワークの快適な活用を推進していきたいと考えています。



在宅勤務で売上伝票の発行を行う
濱中 祐貴 様

経営課題 テレワークの幅を広げ、社員の利用を拡大

これまで進めてきたテレワークの在り方を再検討 新たに出た課題を次の環境整備に活かしていく

2017年から在宅勤務を導入 さらなる利用拡大が課題

当社は1994年、カーナビ用のデジタル地図事業をスタートしました。日本全国の地図整備からサービス提供までを手掛け、独自技術「Spacing Dynamics」を用いて、カーナビ向けの地図データ制作やカーナビアプリ開発の他、「MapFan」ブランドで様々な地図サービスを展開しています。さらに、ASEAN地域のデジタル地図データの整備、自動運転の実現に不可欠な高精度地図への取組を進めています。

当社は、フレックスタイム制や外出の多い社員にはモバイル勤務を採用していますが、2017年4月から在宅勤務を導入しました。テレワークは経営の視点では、オフィス経費・事業運営上のコストの削減、生産性向上、BCP対策のメリットがあります。社員にとっては、移動の効率化や通勤時間の削減、育児・介護への対応等の効果がありますので、多くの社員に利用して欲しいと考えます。今回は新しいシステムを試したり、コンサルティングを受けることで、スムーズな運営に役立てながら、社員への利用拡大の啓蒙にもなると考え、モデル実証事業に応募しました。7名が在宅勤務、10名がサテライトオフィス勤務を行っています。

社外業務の拠点として サテライトオフィスを有効活用

企画・営業系の社員は顧客訪問の前後や移動中にカフェ等でモバイル勤務を行います。会社貸与のノートパソコンは暗号化やのぞき見防止フィルム等の社外持ち出し対策を施しており、VPN^{※1}経由でクラウド管理システム^{※2}に接続し業務を行っています。今回新たにサテライトオフィスを導入する事により、安全なネットワーク、作業のための個人スペース、電話室等、よりセキュアな環境が実現できました。ICカードによる入退出ログは勤怠管理にも利用できます。事業開発本部で企画・営業業務を行う大石は、ターミナル駅付近のサテライトオフィスでプレゼン資料やデータ作成、メール対応等を行いました。以前は席探しに奔走する事もありましたが、容易に席と電源が確保できる環境のため、隙間時間に効率良く仕事ができるようになりました。総務人事部の徂徠は、郊外型サテライトオフィスを利用した際、コミュニケーションスペースがあり、新たな活用方法として異業種交流の機会も持て、人脈の幅を広げられると感じています。

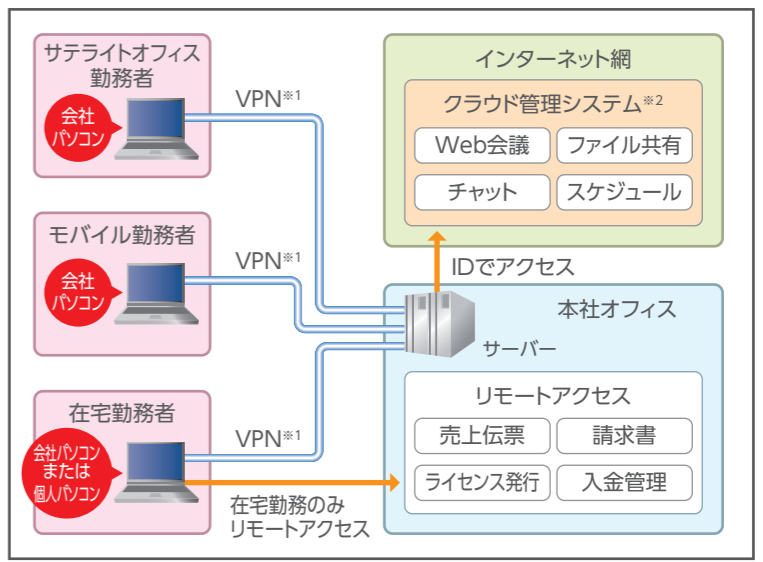
在宅勤務者が意識的に声掛け スムーズな連絡を実現

第二事業本部の濱中は、2017年4月から育児休職から復職し、短時間勤務をベースに週1回の在宅勤務を活用しています。営業事務を担当し、売上伝票・請求書の発

解決ポイント



(左より) 事業開発本部 第二事業開発部 部長 大石 淳也 様
第二事業本部 ソリューションSE部 第一グループ 濱中 祐貴 様
第二事業本部 ソリューションSE部 第一グループ マネージャー 宮沢 貴之 様



経営課題	導入概要	導入効果
<ul style="list-style-type: none"> ■モバイル勤務の安全性と利便性の強化 ■在宅勤務の利用拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ■サテライトオフィスを新たに契約 ■リモートアクセス、チャット・Web会議の活用 ■労務可視化ツールの利用・検証 	<ul style="list-style-type: none"> ■在宅勤務における通勤時間の削減と育児・介護への対応 ■サテライトオフィスによる社外勤務の拠点を確保、業務効率向上の有用性を確認

モデル実証企業からのアドバイス

- ◆経営層に理解を得て推進
テレワーク導入をスムーズに進めるためには、メリットや働き方がどう変わるかを経営層が理解した上で推進することがポイントとなります。
- ◆コミュニケーション不足をなくす工夫を
当社では、社外で働くことによってコミュニケーション不足に陥らないように留意しています。いつでも連絡が取れるネットワーク環境の整備や社員への働き掛けが必要です。
- ◆新しい働き方に相応しい体制を
テレワークを含め、新しい働き方に沿った視点で、業務の進め方、評価方法を見直すことが大事です。

※1 VPN：仮想的な専用線(Virtual Private Network)の略。共有ネットワーク上にプライベートネットワークを構築すること、またはその技術。
 ※2 クラウドとは：インターネット上にデータを保存する使い方、サービスのこと
 ※3 クラウド管理システム：クラウドで提供される業務管理サービスやチャットサービスなどの総称。